

『日本の中華民国史研究』

(野澤豊編 汲古書院 1995年 v+350ページ)

I 本書の成りたちと執筆者たち

21世紀の扉が間もなく開かれようとしている今日、20世紀中国の歴史の全体的再検討がさまざまな形をとって進められている。本書もそうした試みの一環であり、1980年代以降の日本における中国近現代史研究を概観するうえで恰好の手引きとなっている。

本書は、編者でもある野澤豊氏の個人雑誌『近きに在りて—近現代中国をめぐる討論のひろば』（1981年創刊）に掲載された7編の論文を基礎に、あらたに氏自身の筆になる序章をはじめとする7編と文献目録を加えて1冊にまとめたものである。問題意識において、野澤豊編『中国国民革命史の研究』（青木書店 1974年）、中国現代史研究会編『中国国民政府史の研究』（汲古書院 1986年）などの系譜上に位置するものといえる。

本書に付された執筆者紹介によれば、その世代的構成は、野澤氏を含め1920年代生まれが2人、30年代が2人、50年代が7人、60年代が5人となっている。執筆者の主要部分が戦後生まれ、それも50年代以降の諸氏であることが注目される。つまり、本書の大部分を占めているのは、文化大革命の時期、あるいはそれがすでに終焉を見た後に中国研究を開始した研究者たちの論稿ということである。これらの人々は、感性の次元において毛沢東や中国革命（新民主主義革命）がかつて持っていた強力な磁場から自由な時空に位置しており、本書は、日本の中国近現代史研究の重要部分は、すでにこうした世代によって担われるようになったということを象徴しているかのようである。

他方で編者の野澤氏が中華民国史という枠組みを基底において維持し続けてきたのには、おそらく、氏が中国近現代史研究を開始したのが、日本敗戦後、

まだ日本人が中華民国への関心を抱いていた中国の内戦時期だったこと、また、氏の研究対象が、主として孫文、辛亥革命、日中関係などの分野であったことが関係しているものと思われる。いまや老世代ともいべき野澤氏が、自らの主宰する雑誌『近きに在りて』（すでに中国をはじめ世界の中国近現代史研究者の意見交換の場となっている）を通じて、新進気鋭の若手研究者に意見発表の機会を提供し、それが基になって誕生したのが本書である。

II 「中華民国史」の提唱

本書にいう中華民国とは、1912年1月、孫文らによって樹立された中華民国をさし、中華民国史とは1912年から49年の中華人民共和国建国までの時期を対象とする。「中華民国史」あるいは「民国史」とは、本書の編纂に携わった久保亨氏によれば次のように説明される。

「様々な限界を持ちつつも基本的には中華民国政府が全国を統治する政権だったとみなし得る1912年から1949年までの時期を、われわれはここで中華民国時代、ないしは民国期と呼び、この民国期の歴史に対する総称として、民国史という言葉を用いている」（123ページ）。

また、久保氏は、民国史という概念が、中国における王朝史（断代史）と同一の「正史」イメージを想起させることを警戒して、次のようにも付言する。

「つまり正史としての民国史を書こうとする者は、共産党政権の立場にたつのが筋だということになってしまう。われわれがここで用いる民国史は、むしろそうした意味ではない」（同上ページ）。

編者の野澤氏自身は、民国史研究を提唱するに当たり、従来の日本人の中国認識における2つの問題点を指摘している。ひとつは、日本の対中国侵略と

の関連においてである。日本人は対中国侵略において、中華民国を中華民国として認めない意識を根底にもっていた（日本政府は、長い間「中華民国」という国号を拒否し、「支那共和国」なる呼称を用いていた。野澤，19～24ページ）。戦後においても、内戦時期を除くと、日本人は中華民国とその時代をひとつのまとまった時代として認識することを回避してきたが、こうしたことは、日本人の中国認識にある種の歪みをもたらしてきた。もうひとつは、近現代中国を毛沢東・中国共産党・中華人民共和国との関連においてしか見ようとしなない、あるいは、それらを基準として他者を評価しようとする偏向があった、と。

本書で、何人かの論者が取り上げている山田辰雄氏の「今こそ其民国史観を」（『近きに在りて』第17号1990年5月）という提言は、野澤氏のいう2つの問題点のうち後者に関するもので、本書の執筆者たちの多くの立場もほぼ同様である。野澤氏のいう第1の問題点については、氏自身の筆になる「序章」で展開されている。

本書では、「日本の……」という限定がついている。いうまでもなく、大陸でも、1980年代に入って「中華民国史」という研究分野が市民権を獲得し、『中華民国史』などの通史、『民国檔案』などの文献研究誌なども公刊されるようになってきている。台湾でも『中華民国建国史』という大部の本が出ており、また、本書の何人かの執筆者も言及しているようにアメリカにおける中国近現代史研究も日本の民国史研究の提唱に大きな影響を及ぼしている。野澤氏はじめ本書の執筆者たちが国外の研究動向に関心を払っていることは、『近きに在りて』の民国史特集に張憲文、張玉法、陳明毓、閔斗基、W・カービー、S・エヴェリルなど大陸、台湾、香港、韓国、アメリカなどの研究者の論文が掲載されていることから十分理解できるし、これらの論稿を合わせ読むことによって世界の民国史研究の現段階を知ることができる。それにもかかわらず、なぜ、「日本の……」と限定されたのか、おそらく編集上の技術的理由からだと思われるがやや惜しい気がする。

III 編別構成

本書の編別構成は以下のとおりである。

まえがき

序章 中華民国（1912-1949）と日本

野澤 豊

第1編 国家と政治

第1章 北京政府論* 浜口 允子

第2章 中国国民政府研究* 笹川 裕史

第3章 中国ソビエト運動の研究* 本庄比佐子

第4章 抗日根拠地論* 井上 久士

第5章 抗日統一戦線運動史 水羽 信男

第6章 世界史における民国時代 久保 亨

第2編 経済と社会

第1章 工業史* 金丸 裕一

第2章 農業史* 弁納 才一

第3章 ブルジョアジー研究 金子 肇

第4章 教育史 高田 幸男

第5章 女性史* 末次玲子・榎本明子

第6章 社会史 小浜 正子

第3編 香港と台湾

第1章 香港史 澤田ゆかり

第2章 台湾史 佐藤 幸人

研究文献目録 泉谷陽子・三品英憲

人名索引

あとがき

以上の論稿のうち、*を付したものは、『近きに在りて』に掲載されたものがもとなっている。

IV 若干のコメント

本書は、主として1980年代以降の日本における民国史に関する各分野の研究動向を紹介するとともに、問題点（あるいは論争点）を明らかにし、さらに今後の課題を提起しようとするものである。ただ、民国史研究の現状を反映して、それぞれの研究史整理にも濃淡が見られる。たとえば北京政府史、社会史、香港史などについては、研究そのものが十分に展開

しておらず、執筆者たちも苦労しているようである。

その一方、できうればのことだが、中国近現代史にとって重要な民族問題、対外関係、文化、華僑華人（社会史の一部としてわずかに触れられている）などについても章を立てて示してほしかった。また、中華民国というとらえ方が日本人の中国認識にとってきわめて重要だという点からして、日中関係史、とくに日中戦争という分野（抗日根拠地、抗日民族統一戦線とは別に）についても是非1章ほしかった。

最後に、民国史観と革命史観との関係について一言しておきたい。本書では、「通説的正統的革命史観」（笹川、49ページ）が「革命史」観として批判の対象にすえられている。たしかに、これまでの中国近現代史研究は、毛沢東・中国共産党を軸として、すべての歴史的事象を中華人民共和国の建国への道程上のこととして配置し、毛沢東・中国共産党以外存在については、敵対（たとえば「北洋軍閥研究」といった呼称に示される。本書ではこれを「北京政府論」と言い換えている。浜口、29ページ）、あるいは同伴者としての位置づけしか与えてこなかったという偏りがあったことは否定できない。1980年代以降中国（大陸）自身でも、毛沢東思想史、中国共産

党史とは別に、近現代史、あるいは中華民国史というジャンルを確立しようとの努力がなされている。また資料の発掘や公刊も大きく進んでいる。これにより、毛沢東や中国共産党の中国近現代史上での役割を相対化することが可能になってきたし、いままでも光が当てられることのなかったか、少なかった問題にも研究者の関心が注がれるようになった（たとえば、1923年の北京政府による教育制度への6・3・3制導入の意義。高田、217ページ）。しかし、「革命史」観の批判の上に提起されている「民国史観」は、革命史の否定の上ではなく、革命史をも包摂するようなものであってほしい。なぜなら、革命は、中国近現代史における最重要課題のひとつであったことは否定できない事実なのだから（この点については、井上、87ページ）。

巻末の研究文献目録は、本書と関連する文献のうち、1980～95年の分を年代順に配列したもので、大変参考になる。なお、それ以前のものについても、とくに重要なものについては、各章末に一括して提示してある。ゆき届いた配慮である。

（安井三吉〔やすいさんきち〕：
神戸大学国際文化学部教授）